4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　入札心得第12条に該当する入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札心得第15条から第17条に基づき落札者を決定する。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIKINO Kiyoshi, Director, Policy Planning and Coordination Division, Commissioner's Secretariat, Agency for Natural Resources and Energy,
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Name of the service and quantity to be contracted : 2025fy Project to construct a digital platform of the Ministry of Economy, Trade and Industry (Application development on Quarrying Act using administrative procedure PaaS), 1 Set
⑷　Fulfillment period : by July 30, 2026
⑸　Fulfillment place : Location specified by Ministry of Economy, Trade and Industry
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade「A」,「B」or「C」in the development of「Information processing」(area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;
③　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsides from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00　1 July, 2025
⑻　Contact point for the notice : Mitsutoshi Yamashita, Fuel Division and Retail Office, Natural Resources and Fuel Department, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry, 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8931, Japan TEL　+81―(0)3―3501―1320

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年５月13日
支出負担行為担当官
　国土技術政策総合研究所長　福田　敬大
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
　雨水浸透実験装置製造等　一式
⑶　調達件名の特質仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和８年３月19日まで。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書には、総価を記載すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）国土交通省競争参加資格において、「物品の製造」または「役務の提供等」のＡまたはＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　申請書及び資料の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。
⑹　平成26年度以降公示日までに日本国内において、下水道に関する実験施設（仕様は問わない）の組立の実績が１件以上あること。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　入札説明書の交付を直接受けた者であること。（３⑶の交付方法により直接入札説明書を入手した者であること。）
3　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　〒305―0804 茨城県つくば市旭１番地　国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係
　田所　一市　ＴＥＬ029―864―4034
⑵　紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　上記⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
１）入札説明書は電子調達システムによる電子データの交付及び、電子メール（https://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/buppin/chotatsuform.html）により交付する。交付期間は令和７年５月13日から令和７年６月16日までとする。
２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等、ＵＳＢは不可）を上記⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。
　受付期間は令和７年５月13日から令和７年６月16日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。
⑷　電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限　令和７年６月16日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限　令和７年７月９日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年７月10日10時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室（旭庁舎研究本館１階）